



“植物のチカラ”

# 第149回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2021年6月29日（火曜日）  
午前10時（受付開始時刻：午前9時）

場所

ホテル イースト21東京  
1階「イースト21ホール」  
東京都江東区東陽六丁目3番3号

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

新型コロナウイルス感染症対策のため、座席の間隔を広げており、ご用意できる席数が限られております。可能な限り書面・インターネット等による議決権の事前行使をご活用ください。

お土産をご用意しておりません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

日清オイリオグループ株式会社

証券コード：2602

## 目次

招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役9名選任の件	
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	
事業報告	15
連結計算書類	45
計算書類	47
監査報告書	49

## 経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

## コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

## コーポレートステートメント

# “植物のチカラ”<sup>®</sup>

## 2030年に目指す姿 (ビジョン)

私たちは、“植物のチカラ”と“油脂をさらに究めた強み”で、食の新たな機能を生み出すプラットフォームの役割を担います。

そして多様な価値を創造し、“生きるエネルギー”をすべての人にお届けする企業グループになります。

株主各位

東京都中央区新川一丁目23番1号  
日清オイリオグループ株式会社  
代表取締役社長 久野 貴久

## 第149回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第149回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

### 【事前の議決権行使の期限】

郵送の場合 2021年6月28日（月曜日）午後5時30分到着分まで  
電磁的方法（インターネット等）の場合 2021年6月28日（月曜日）午後5時30分入力分まで

敬 具

記

**日 時** 2021年6月29日（火曜日）午前10時

**場 所** 東京都江東区東陽六丁目3番3号 ホテル イースト21東京 1階「イースト21ホール」

### 目的事項

- 報告事項**
- 第149期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
  - 第149期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役9名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

●本招集ご通知の添付書類のうち、以下の事項につきましては法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネットの**当社ウェブサイト**に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

なお、監査役は①②③、会計監査人は②③のウェブサイト掲載事項も監査しております。

●株主総会参考書類および添付書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの**当社ウェブサイト**において、修正後の事項を掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト (<https://www.nisshin-oillio.com>)**

## 議決権行使のご案内

### ▶ 書面による議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

**行使期限**

**2021年6月28日（月曜日）午後5時30分到着分まで**

### ▶ 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合



後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」（4頁）をご確認のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限**

**2021年6月28日（月曜日）午後5時30分入力分まで**

※インターネットにより複数回、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。

※インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いします。

※通信料金（電話料金）などが必要となる場合があります、これらの料金は株皆様のご負担となりますので、あらかじめご了承ください。

### ▶ 株主総会へご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

**開催日時**

**2021年6月29日（火曜日）午前10時**

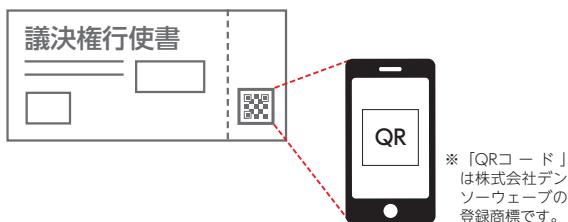
以上

## インターネット等による議決権行使のご案内

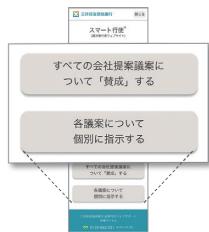
### QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



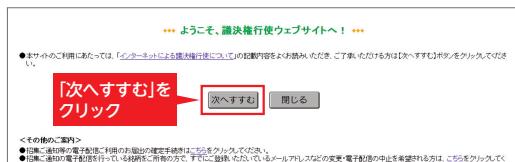
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただく必要があります。

### 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

▶ <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### インターネットによる議決権行使でご不明な場合

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

**0120-652-031** 受付時間 9:00～21:00

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、上記のインターネットによる議決権行使のほかに、事前に申し込まれた場合には、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画「OilliO Value Up 2020」で掲げた配当性向目標（30%程度）、連結業績を考慮したうえで実施いたします。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、これらを総合的に勘案し、次のとおり1株につき40円とさせていただきたいと存じます。なお、これにより、中間配当金40円を加えた年間配当金は、1株につき80円となります。

<b>1</b>	配当財産の種類	金銭	
<b>2</b>	株主に対する配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式 総額	1株につき金40円 1,298,799,200円
<b>3</b>	剰余金の配当が効力を生じる日	2021年6月30日	

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員9名は、本総会終結の時をもって任期が満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会への 出席状況
1	くの たかひさ 久野 貴久 <span>再任</span>	代表取締役社長 社長執行役員	100% (11回/11回)
2	おがみ ひでとし 尾上 秀俊 <span>再任</span>	代表取締役 専務執行役員 財務部、情報企画部、原料・油糧担当	100% (11回/11回)
3	かわらさき やすし 河原崎 靖 <span>再任</span>	取締役 専務執行役員 生産統括部長 兼 サステナビリティ推進室、物流統括部、 横浜磯子工場、名古屋工場、堺工場、水島工場、安全・防災担当	100% (11回/11回)
4	こばやし あらた 小林 新 <span>再任</span>	取締役 常務執行役員 経営企画室、人事・総務部、コーポレートコミュニケーション部、 品質保証部担当	100% (11回/11回)
5	おかの よしはる 岡野 良治 <span>再任</span>	取締役 常務執行役員 海外事業、ファインケミカル事業部、 ファインケミカル営業部担当	100% (11回/11回)
6	さえぐさ まさと 三枝 理人 <span>新任</span>	常務執行役員 食品事業本部副本部長 兼 営業推進部担当	
7	しらい 白井さゆり <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>	社外取締役	100% (11回/11回)
8	やまもと いさお 山本 功 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>	社外取締役	100% (11回/11回)
9	まちだ えみ 町田 恵美 <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>	社外取締役	100% (8回/8回)

候補者  
番号

1

再任



く の たかひさ  
**久野 貴久**

生年月日

1961年10月29日生

所有する当社の株式の数  
6,800株

取締役会への出席状況

100% (11回/11回)

● 略歴、地位、担当

1985年4月 当社入社  
2008年6月 当社執行役員  
2014年4月 当社常務執行役員  
2014年6月 当社取締役 常務執行役員  
2017年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現在に至る）

● 重要な兼職の状況

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. Chairman  
一般社団法人日本植物油協会会長

● 当社との特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

2017年6月から代表取締役社長として経営を担っております。これまでに海外を含めて加工油脂事業を拡大した実績をはじめ、経営に関する豊富な知見と経験が、引き続き当社経営に必要であると判断したことから候補者いたしました。

候補者  
番号

2

再任



お が み ひでとし  
**尾上 秀俊**

生年月日

1961年2月1日生

所有する当社の株式の数  
4,600株

取締役会への出席状況

100% (11回/11回)

● 略歴、地位、担当

1983年4月 当社入社  
2004年7月 当社執行役員  
2005年6月 当社取締役  
2011年6月 当社常務執行役員  
2013年6月 当社取締役 常務執行役員  
2018年6月 当社取締役 専務執行役員  
2019年6月 当社代表取締役 専務執行役員  
財務部、情報企画部、原料・油糧担当（現在に至る）

● 当社との特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

財務・経理や原料購買、油糧事業における責任者としての実績をはじめ、経営に関する豊富な知見と経験が、引き続き当社経営に必要であると判断したことから候補者いたしました。

候補者  
番号

3

再任



かわらさき やすし  
**河原崎 靖**

生年月日

1958年8月31日生

所有する当社の株式の数

4,770株

取締役会への出席状況

100% (11回/11回)

## ● 略歴、地位、担当

1984年4月 当社入社  
 2011年6月 当社執行役員  
 2017年4月 当社常務執行役員  
 2018年6月 当社取締役 常務執行役員  
 2021年4月 当社取締役 専務執行役員  
 生産統括部長 兼 サステナビリティ推進室、物流統括部、  
 横浜磯子工場、名古屋工場、堺工場、水島工場、安全・防災担当  
 (現在に至る)

## ● 当社との特別の利害関係

なし

## 取締役候補者とした理由

長年、生産部門の責任者としてリーダーシップを発揮するなど、当社の生産業務全般に関する豊富な知見と経験が引き続き当社経営に必要であると判断したことから候補者といたしました。

候補者  
番号

4

再任



こばやし あらた  
**小林 新**

生年月日

1961年5月26日生

所有する当社の株式の数

5,500株

取締役会への出席状況

100% (11回/11回)

## ● 略歴、地位、担当

1985年4月 当社入社  
 2009年5月 当社執行役員  
 2014年4月 当社常務執行役員  
 2016年6月 当社取締役 常務執行役員  
 2021年4月 当社取締役 常務執行役員  
 経営企画室、人事・総務部、コーポレートコミュニケーション部、  
 品質保証部担当 (現在に至る)

## ● 当社との特別の利害関係

なし

## 取締役候補者とした理由

経営企画部門や人事・総務部門における責任者としての実績をはじめ、経営戦略やコーポレートガバナンス、リスク管理に関する豊富な知見と経験が、引き続き当社経営に必要であると判断したことから候補者といたしました。

候補者  
番号

5

再任



おかの よしはる  
**岡野 良治**

生年月日

1962年9月6日生

所有する当社の株式の数

500株

取締役会への出席状況

100% (11回/11回)

● 略歴、地位、担当

1987年4月 丸紅(株)入社  
2013年4月 同社飼料畜産事業部長  
2015年4月 同社穀物第二部長  
2017年4月 同社穀物本部副本部長  
2019年4月 当社常務執行役員  
2019年6月 当社取締役 常務執行役員  
2021年4月 当社取締役 常務執行役員  
海外事業、ファインケミカル事業部、ファインケミカル営業部担当  
(現在に至る)

● 重要な兼職の状況

日清奥利友 (中国) 投資有限公司 董事長

● 当社との特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

長年、総合商社でグローバルビジネスに従事してきた実績をはじめ、当社の海外事業に関する豊富な知見と経験が引き続き当社経営に必要であると判断したことから候補者いたしました。

候補者  
番号

6

新任



さえぐさ まさと  
**三枝 理人**

生年月日

1960年9月22日生

所有する当社の株式の数

1,800株

● 略歴、地位、担当

1984年4月 当社入社  
2014年4月 当社執行役員 東京支店長  
2019年4月 当社常務執行役員  
2021年4月 当社常務執行役員  
食品事業本部副本部長 兼 営業推進部担当 (現在に至る)

● 当社との特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

東京支店長を務める等、食品事業全般における営業の責任者としての実績をはじめ、営業部門において幅広い業務に携わったことによる豊富な知見と経験が当社経営に必要であると判断したことから候補者いたしました。

候補者  
番号

7

再任

社外

独立

しらい  
**白井さゆり**

生年月日

1963年1月2日生

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

100% (11回/11回)

## ● 略歴、地位、担当

- 2006年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授
- 2011年4月 日本銀行政策委員会審議委員
- 2016年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授
- 2016年4月 アジア開発銀行研究所客員研究員
- 2016年6月 当社社外取締役（現在に至る）
- 2016年9月 慶應義塾大学総合政策学部教授（現在に至る）
- 2020年1月 EOS at Federated Hermes上級顧問（現在に至る）

## ● 重要な兼職の状況

慶應義塾大学総合政策学部教授

## ● 当社との特別の利害関係

なし

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

白井さゆり氏は世界経済・金融の研究と国際的活動および日本銀行政策委員会審議委員としての金融政策の専門家としての知識や経験を当社の経営に活かしていただいております。また、特にサステナビリティ（ESG）に関する研究・実務経験を踏まえて取締役会での審議を活性化しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会では委員としてガバナンスの改善に向け積極的に発言しています。同氏は当社社外取締役として以外に会社経営に関与したことはございませんが、これらにより経営の監督と助言を適切に行っております。こうした実績から当社取締役会の機能強化が期待できるため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者  
番号

8

再任

社外

独立

やまもと いさお  
**山本 功**

生年月日

1957年5月2日生

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

100% (11回/11回)

## ● 略歴、地位、担当

- 1981年4月 (株)野村総合研究所入社
- 1991年1月 同社事業戦略室室長
- 2002年1月 メリルリンチ日本証券投資銀行部門  
共同責任者、マネージングディレクター
- 2003年11月 (株)SIGインスティテュート代表取締役社長
- 2006年7月 (株)マスケーン（現、(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド） 監査役
- 2007年9月 同社取締役
- 2009年11月 起業投資(株)代表取締役（現在に至る）
- 2011年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)社外取締役
- 2019年6月 当社社外取締役（現在に至る）
- 2019年10月 Scenera, Inc.社外取締役（現在に至る）

## ● 重要な兼職の状況

起業投資(株)代表取締役

## ● 当社との特別の利害関係

なし

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山本功氏は、長年の証券アナリストおよび財務アドバイザー等の経験を通じて培われた金融市場および経営全般に関する知識や経験を当社の経営に活かしていただいております。特に経営戦略および資本効率向上に関する発言を積極的に行い、取締役会での審議を活性化しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会では委員としてガバナンスの改善に向け積極的に発言しており、これらにより経営の監督と助言を適切に行っております。こうした実績から当社取締役会の機能強化が期待できるため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者  
番号

9

再任

社外

独立



まちだ えみ  
**町田 恵美**

生年月日

1964年2月7日生

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

100% (8回/8回)

● 略歴、地位、担当

- 1990年3月 公認会計士登録（現在に至る）
- 2004年7月 監査法人トーマツ（現、有限責任監査法人トーマツ）社員
- 2012年7月 同法人退社
- 2013年4月 預金保険機構非常勤監事
- 2016年6月 当社社外監査役
- 2020年6月 当社社外取締役（現在に至る）
- 2020年6月 ㈱ヤクルト本社社外監査役（現在に至る）

● 重要な兼職の状況

公認会計士  
㈱ヤクルト本社社外監査役

● 当社との特別の利害関係

なし

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

町田恵美氏は、公認会計士としての専門領域における知識と経験を有していることに加え、当社の社外監査役を4年間務めた経験を当社の経営に活かしていただき、特に、会計、リスクマネジメント等の面からコーポレートガバナンスに関する発言を積極的に行い、取締役会での審議を活発化しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会では委員としてガバナンスの改善に向け積極的に発言しています。同氏は社外役員として以外に会社経営に関与したことはございませんが、これらにより経営の監督と助言を適切に行っております。こうした実績から当社取締役会の機能強化が期待できるため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 白井さゆり、山本功、町田恵美の各氏は、社外取締役候補者であります。白井さゆり氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年であります。山本功氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。町田恵美氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年であります。また、町田恵美氏は過去に当社の監査役でありました。
2. 当社は、白井さゆり、山本功、町田恵美の各氏との間で、当社定款第27条の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。本議案が原案どおり承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
3. 白井さゆり、山本功、町田恵美の各氏は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。
4. 白井さゆり氏における重要な兼職先と当社（連結子会社を含む）の間には、特記すべき事項はありません。
5. 山本功氏における重要な兼職先と当社との間には2020年度中、連結子会社も含め、取引はありません。
6. 町田恵美氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを退社して8年以上が経過しているとともに、同法人在籍時に当社および当社子会社の監査業務を担当しておりません。
7. 町田恵美氏は、株式会社ヤクルト本社の社外監査役を兼職し、2020年度中、当社は同社に運送業務委託料の支払い等およびギフト品の販売等の取引が連結子会社を含めてございますが、当該取引額は、同社の連結売上高の0.1%未満であり、当社の連結売上高の0.1%未満であります。
8. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることがある損害を当該保険契約により補填することとしております。候補者は当該被保険者に含まれることとなります。また次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## ご参考 スキルマトリクス

取締役候補者の知識・経験・能力等を一覧化したスキルマトリクスは次のとおりです。

番号	氏名	企業経営	サステナビリティ (ESG)	事業投資	財務・ 会計	人材 マネジメント	法務・ リスク 管理	営業・ マーケティング	生産・ 研究開発	国際性	情報・ デジタル
1	久野 貴久	●	●	●	●	●		●			
2	尾上 秀俊	●	●	●	●	●		●			●
3	河原崎 靖		●						●	●	
4	小林 新		●			●	●				
5	岡野 良治			●			●	●		●	
6	三枝 理人							●			
7	白井さゆり		●		●					●	
8	山本 功	●	●	●	●					●	
9	町田 恵美		●		●		●				

※上記一覧表は、候補者の有するすべての知見等を表すものではありません。

## 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。



まつむら たつひこ  
**松村 龍彦**

生年月日

1962年3月7日生

所有する当社の株式の数

0株

### ● 略歴、地位

- 1990年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属）（現在に至る）
- 2003年6月 東京製鐵(株)社外監査役
- 2013年4月 第一東京弁護士会副会長
- 2015年6月 東京製鐵(株)社外取締役（監査等委員）（現在に至る）

### ● 重要な兼職の状況

- 弁護士
- 東京製鐵(株)社外取締役（監査等委員）

### ● 当社との特別の利害関係

- なし

### 補欠の社外監査役候補者とした理由

弁護士としての専門領域における知識と経験を有しております。この専門性を活かした監査の充実をはかるため、補欠の候補者いたしました。なお、これらの知識と経験により、当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的な判断を下すことにより、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものであると考えます。

- (注) 1. 松村龍彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 松村龍彦氏が監査役に就任された場合には、当社との間で、当社定款第34条の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。
3. 松村龍彦氏が監査役に就任された場合には、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員の届出を行う予定です。
4. 松村龍彦氏は、東京製鐵株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職し、2020年度中、当社は同社に工業用油の販売を行っておりますが、当該取引額は、当社の連結売上高の0.1%未満であります。なお、同氏は2021年6月中に東京製鐵株式会社で開催される定時株主総会終結の時をもって、同社の社外取締役（監査等委員）を退任する予定です。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることがある損害を当該保険契約により補填することとしております。また次回更新時には同内容での更新を予定しております。松村龍彦氏が監査役に就任された場合には、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

**ご参考 社外役員の独立性の判断基準**

当社の社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加えて、以下の①～⑩のいずれにも該当しない場合に独立性があると判断しています。

- ① 現在および最近5年間において当社の議決権所有割合10%以上の大株主（大株主が法人の場合は役員および従業員）
- ② 直近事業年度において当社グループの主要な取引先（連結売上高2%以上）の役員および従業員
- ③ 直近事業年度において当社グループを主要な取引先とする企業（当該取引先の連結売上高2%以上）の役員および従業員
- ④ 直近事業年度において当社の主要な借入先の役員および従業員
- ⑤ 直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて上記②～④の業務執行者であった者
- ⑥ 現在および最近3年間において、当社または当社子会社の会計監査人の社員、パートナーまたは従業員であった者  
もしくは、最近10年間において、当社または当社子会社の会計監査人であった社員、パートナー、または従業員であって、当社または当社子会社における監査業務を担当していた者
- ⑦ 当社または当社子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で1,000万円以上の金銭を受け取っている法律・会計等の専門家
- ⑧ 当社または当社子会社から一定額（過去3事業年度平均1,000万円以上または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付を受けている組織の業務執行者
- ⑨ ①～⑧に掲げる者の配偶者、二親等内の親族または同居の親族
- ⑩ 当社から役員を派遣している企業の役員および従業員
- ⑪ 現在および最近5年間において、当社または当社子会社の役員および重要な使用人の配偶者、二親等内の親族または同居の親族

以上

(添付書類)

# 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、極めて厳しい環境にあります。外出自粛や訪日観光客の減少により国内消費が急速に落ち込み、Go Toキャンペーン等で持ち直す動きも一部ありましたが、年末からの感染拡大による緊急事態宣言の再発出を受け、外食業・観光業を中心に依然として厳しい状況が続いております。また、世界各国においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、社会生活・経済活動が大きく制約を受けていることから景気が大幅に悪化しております。ワクチン接種の進展による世界経済の回復が期待されながらも、感染拡大による断続的な厳しい行動規制や、感染力の強い変異株の拡大懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、需要の大幅な減少や企業活動の制約等により、国内・海外における事業活動に大きな影響を受けておりますが、生活に欠かせない食品の供給者として安定的な生産および供給に努めました。当連結会計年度は、2017年度にスタートさせた中期経営計画「OilliO Value Up 2020」の最終年度として、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでまいりました。

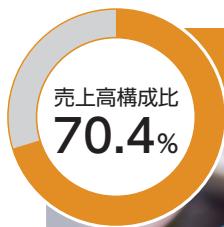
その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比100.9%の3,363億6百万円となり、営業利益が前期比93.8%の123億24百万円、経常利益が同109.5%の138億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同111.5%の92億44百万円、ROEが同0.6ポイント増加の6.5%となりました。

売上高	3,363億6百万円	前期比	100.9%	▲
営業利益	123億24百万円	前期比	93.8%	▲
経常利益	138億36百万円	前期比	109.5%	▲
親会社株主に帰属する当期純利益	92億44百万円	前期比	111.5%	▲
ROE	6.5%	前期比	0.6 P増	▲

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少により業務用商品等の販売が大きく減少したものの、内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増および付加価値品の伸長等により、売上高は前期を上回りました。利益面では、コストに見合った適正価格の維持・形成、付加価値品の拡販に継続的に取り組むなど、収益の改善を図りました。しかしながら、加工油脂事業、ファインケミカル事業セグメントにおける販売減やパーム油取引の時価評価損の計上等の減益要因があったことから、営業利益は前期を下回りました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益が改善したこと等から、前期を上回りました。

また、インドネシアの連結子会社であるPT Indoagri Daitocacaoについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により業績が計画を下回って推移しております。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せない状況下、同社の将来の収益計画等を慎重に検討した結果、同社保有の固定資産について減損損失15億20百万円を特別損失として計上しております。なお、当該減損損失を計上したことによる親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は、非支配株主に帰属する損失額を控除するため4億75百万円の減少となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。



## 油脂・油糧および加工食品事業



油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、外食需要の減少による業務用商品の販売減があったものの、ホームユース商品および付加価値品の販売増や、コストに見合った適正価格での販売等により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

### 原料の調達環境

原料の調達面では、ドル円相場が前期に対して円高水準で推移しましたが、主要原料相場が前期に対して高い水準で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期を上回りました。

#### ● 主要原料相場

大豆相場は、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等から1ブッシェルあたり8米ドル～9米ドル台で推移していましたが、各国の経済活動再開による需要回復期待や中国による旺盛な米国産大豆の買付等を受け、夏場以降上昇基調となりました。その後、米国産大豆の需給逼迫や乾燥によるブラジル産大豆の減産懸念等により急騰し、2021年1月には6年ぶりの水準となる14米ドル台まで上昇しました。

菜種相場は、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等によって、夏場までは1トンあたり400カナダドル台で推移していましたが、大豆相場・原油相場の上昇や欧州産菜種不作の影響等を受けて夏場以降急騰し、2021年2月には史上最高値となる800カナダドル台まで上昇しました。

## ●為替相場

ドル円相場は、新型コロナウイルスの世界経済に対する影響への不透明感や米国の大規模な金融緩和政策の影響を受け、年間を通じて前期に対して円高水準で推移しました。

## ミールの販売

中国の経済回復とASF（アフリカ豚熱）沈静化に伴う飼料用需要回復や大豆相場上昇に連動して大豆ミール相場が上昇基調となったことから、大豆ミールの販売価格は前期を上回りました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国内油脂需要の減少により大豆搾油量が減少したことから、販売数量は前期を下回りました。この結果、大豆ミールの売上高は前期並みとなりました。

菜種ミールは、国内油脂需要の減少に伴う菜種搾油量の減少により配合飼料配合率が漸減する環境下ではありましたが、販売価格ならびに販売数量の維持に努めたことにより、売上高は前期を上回りました。

## 油脂・加工食品の販売

油脂・加工食品の販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う厳しい環境のなか、付加価値品の販売に努めたこと等から、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

### ●油脂等

業務用につきましては、「ニーズ協働発掘型」営業による新規取引の開拓を継続し、「日清炊飯油」「日清炒め油」「日清吸油が少ない長持ち油」等の機能性油脂の拡販にも取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による外食需要、観光需要の減少により、年間を通じて需要が低迷したことから、売上高は前期を下回りました。

ホームユースにつきましては、付加価値品の継続的な市場育成、拡販に取り組み、特にごま油、オリーブオイル、サプリ的オイルを伸長させ、「日清ヘルシーオフ」等の機能性の高い油脂についても引き続き販売が拡大しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要拡大もあり、売上高は前期を上回りました。

加工用につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少の影響を受けましたが、コストに見合った適正価格での販売、新規取引の獲得等による販売拡大に努めたことで、売上高は前期を上回りました。大豆たん白につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

### ●加工食品

ドレッシングにつきましては、「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え、新商品の「日清えごま油ドレッシング」の拡販等により販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。

## 加工油脂事業

売上高構成比  
**23.6%**



加工油脂事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の減少があったものの、拡販に努めたことから、売上高は前期並みとなりました。付加価値品の販売減や原料価格の高騰に伴う減益要因を最小限にとどめるべく、コストに見合った適正価格の維持・形成や、経費の削減等を行いました。営業利益は前期を下回りました。

マーガリンやショートニング、大東カカオ株式会社におけるチョコレート製品については、主に外食・土産菓子需要の減少から売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）については、菓子需要の減少等により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品では、欧州向け付加価値品の販売が減少しましたが、マレーシア国内への拡販等により、売上高は前期を上回りました。利益面では、原料価格の高騰による減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成に努めましたが、欧州向け付加価値品の販売減少およびパーム油取引の時価評価損の計上等が影響し、営業利益は前期を下回りました。

## ファインケミカル事業

売上高構成比

5.1%



ファインケミカル事業セグメントでは、MC T等の付加価値品や、アルコール製剤の拡販に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による化粧品原料等の需要減少により、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

### 化粧品原料

新型コロナウイルス感染症の拡大による世界各地での外出制限やマスク着用の常態化、化粧品のインバウンド需要の減少により、化粧品原料の需要が減少したことから、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

### 食品・化学品その他

MC T等の販売が前期並みを維持し、セッツ株式会社において、アルコール製剤の販売が拡大しましたが、潤滑油等の化学品は販売が減少しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前期並みとなりました。

## その他

売上高構成比

0.9%

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、受注したソフトウェア開発案件において採算が悪化したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大等による需要減少などが影響し、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

## 売上高明細

事業	2020.4.1～2021.3.31 (当期)		2019.4.1～2020.3.31 (前期)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
油脂・油糧および加工食品事業	236,787	70.4	233,594	70.0	101.4
加工油脂事業	79,244	23.6	76,972	23.1	103.0
ファインケミカル事業	17,268	5.1	18,905	5.7	91.3
その他	3,006	0.9	3,944	1.2	76.2
計	336,306	100.0	333,416	100.0	100.9

## (2) 設備投資等の状況

当期中における設備投資額は、179億83百万円であります。当期中に完成した設備のうち主なものは、当社および子会社における生産能力増強設備であります。

なお、設備投資は、一部銀行借入により資金調達しております。

## (3) 資金調達の状況

当期末現在、当社と国内子会社10社においてキャッシュマネジメントシステムを構築しており、当該システムを利用し効率的な資金配分を行っております。

当社は効率的な資金調達を行うため、当社取引銀行5行との間でシンジケーション方式により総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末における当該契約に基づく借入実行残高はありません。

## (4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が長期化しています。依然、収束の時期は見えず、消費動向への影響は先行きが見通しづらい状況にあります。当社グループへの影響といたしましては、外食業・観光業向けの業務用油脂、加工油脂、チョコレート製品等の販売回復には一定の時間を要するものの、ワクチン供給の拡大等にあわせて緩やかに回復してくるものと想定しております。一方で、内食需要の高まりによるホームユース製品の増加については、その伸び率が鈍化してくるものと想定しております。また、大豆、菜種、パーム油の原料相場は、中国をはじめとした旺盛な需要による需給ひっ迫やバイオ燃料需要等を背景に価格が高騰し、原料調達環境は極めて厳しい状況にあります。原料コストに見合った適正価格での販売を最優先事項として取り組んでまいります。

<「日清オイリオグループビジョン2030」および中期経営計画「Value Up +」の策定>

昨今、地球規模では環境問題などの社会課題が累積しており、国内では急速な少子化と高齢化、本格的な人口減少など、既に大きな変化が始まっています。これにコロナ禍が拍車をかけており、まさにこうした不確実性の高まり、そしてこれらも反映した世界的な消費・生活行動の変容や一層の多様化の進展など、従来のビジネスのやり方やモノの考え方が大きく変化しています。さらに、企業市民として、今まで以上に持続可能な社会「サステナビリティ」に貢献していくことが求められています。

このようななか、当社グループは、社会課題の解決を通じた、多様な共有価値の創造（CSV）を成長のドライバーとするとの考えのもと、将来にわたって持続的に成長し、持続可能な社会の実現に貢献するため、長期的な視点で「2030年に目指す姿」と「戦略の指針」を示すことを目的に「日清オイリオグループビジョン2030」を策定しました。併せて2024年度までの4ヵ年の中期経営計画「Value Up +」を策定しました。

## 日清オイリオグループビジョン2030の概要

### 経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性・発展性ある事業への飽くなき追求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

“植物のチカラ”<sup>®</sup>

### 2030年に 目指す姿

私たちは、植物のチカラと油脂をさらに究めた強みで、食の新たな機能を生み出すプラットフォームの役割を担います。そして多様な価値を創造し、“生きるエネルギー”をすべての人にお届けする企業グループになります。

### ビジョン 基本方針

これまでより「**もっとお客さまの近く**」で  
ビジネスを展開する

### 重点領域

すべての人の  
健康

おいしさ、  
美のある  
豊かな生活

地球環境

食の  
バリューチェーン  
への貢献

信頼でつながる  
サプライ  
チェーン

人材  
マネジメント

### 2030年度に 目指す事業規模

売上高 **5,000**億円 営業利益 **300**億円 ROE **8%**以上 の企業グループを目指す

中期経営計画Value Up+ の位置づけ



中期経営計画Value Up+ (経営目標)

売上高 **4,000** 億円      営業利益 **170** 億円      ROE **8** %

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2024年度	増減 (2020年度比)
売上高	3,334億円	3,363億円	4,000億円	年平均成長率 4.4%
営業利益	131億円	123億円	170億円	年平均成長率 8.4%
ROE	5.9%	6.5%	8.0%	+1.5P
営業キャッシュフロー	—	551億円 (2017~2020年度 4年間の累計)	700億円 (2021~2024年度 4年間の累計)	+149億円

“植物のチカラ<sup>®</sup>”を価値創造の原点として私たちが生み出す商品・サービスを「生きるエネルギー」と定義し、2030年に向けて当社グループは、「生きるエネルギー」をすべての人にお届けする企業グループになることを目指します。

## 生きるエネルギー

生きるために  
必要な根源的な  
エネルギー

おいしい食事で  
人を元気にする  
エネルギー

栄養機能で  
人を健康にする  
エネルギー

美を演出し  
活力を与える  
エネルギー

油脂と相乗効果を  
発揮する素材・  
技術・事業  
から生み出される  
エネルギー

また、「生きるエネルギー」をすべての人にお届けするためには、油脂を素材として提供するだけでなく、当社グループが持つ強みを活かして他の食品メーカーや素材メーカーなどと一緒に価値を共創することが非常に重要であると考えています。食卓から工場まであらゆるチャネルでお客さまとの接点を持っている強みにより、社会課題解決のためのプラットフォームの役割を担うことで可能になると考えております。

<共有価値を生み出す「6つの重点領域」>

共有価値を生み出す領域として、「すべての人の健康」「おいしさ、美のある豊かな生活」「地球環境」「食のバリューチェーンへの貢献」「信頼でつながるサプライチェーン」「人材マネジメント」の6つを重点領域と定め、当社グループの強みを活かし、事業活動を通じて社会課題に対するソリューションを提供してまいります。

各重点領域における共有価値とCSV目標

重点領域	CSV目標			
	目標	2019年度実績	2024年度目標値	2030年度目標値
すべての人の健康	多様なライフステージにおいて健康とエネルギーを生むヘルスサイエンス商品の伸長率	(基準年)	130%	200%
	脂質栄養の知見を活かした健康課題の改善につながる商品を開発します			
	脂質の健康情報についての提供人数 (2021年度からの累計)	約27万人	累計 3,000万人	累計 1億人
おいしさ、 美のある豊かな生活	食卓に「おいしさ」を提供し、豊かな生活に貢献するブランドを磨き上げます			
	食での「おいしさ」や「美」を追求する商品を創出します			
	美を実現する商品の伸長率	(基準年)	120%	200%
地球環境	Scope1、2におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減 (2016年度比)	4.2%	8%	31%
	Scope3におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減	2021年度公開予定		
	プラスチック容器・包装の削減および資源循環を推進します			
食のバリュー チェーンへの貢献	植物資源を活用した、環境にポジティブインパクトを与える商品・サービスを開発します			
	国内における食エネルギーの安定供給 (国内の総エネルギーに占める割合)	6%以上	6%以上	6%以上
	グループのユーザーサポート件数増加率	(基準年)	130%	150%
信頼でつながる サプライチェーン	パーム油認証油の割合 (※2020年1-6月実績) RSPOのSG認証油の割合 (※2020年1-6月実績) 農園までのトレーサビリティ把握	45.6%※ 45.6%※	100% — パーム油 100%	100% 50% パーム核油 100%
	大豆の持続可能性を高める取組みを推進します			
	持続可能なカカオを調達します			
人材マネジメント	共同輸配送のカバー率	32.6%	50%	50%
	従業員の「働きがい」を感じる人の割合	63.7%	70%	80%
	女性管理職比率	3.6%	8%	20%

### <新たな事業戦略単位>

価値創造を実現する新たな事業戦略単位を「油脂」「加工食品・素材」「ファインケミカル」に変更いたします。「油脂」事業は、加工油脂も含め、コアコンピタンスの油脂をさらに磨き、グループ全体の推進エンジンとします。また、チョコレート用油脂を中心とするスペシャリティファットの市場において世界でトップレベルの企業グループ入りを果たすことを目指します。「加工食品・素材」事業は、アプリケーション技術や食品の開発力を磨き、食品としてのおいしさや健康において共感を生む価値を創造してまいります。また、当社グループが持つチョコレート、調味料、大豆などの食品素材やMCT（中鎖脂肪酸）を中心とする機能素材を体系化し、食の潮流の変化を捉えて、市場ニーズに迅速に responding していきます。これらの取組みにより油脂の価値を高める好循環サイクルを作ってまいります。「ファインケミカル事業」は、エステル合成技術の優位性を活かした化粧品油剤のリーディングカンパニーとなり世界での存在感を強めるとともに、環境・衛生に関するビジネスにおいて、植物資源を活用した新たな価値の創出に挑戦してまいります。

### 事業戦略単位の変更

#### 事業戦略単位(セグメント)変更の狙い

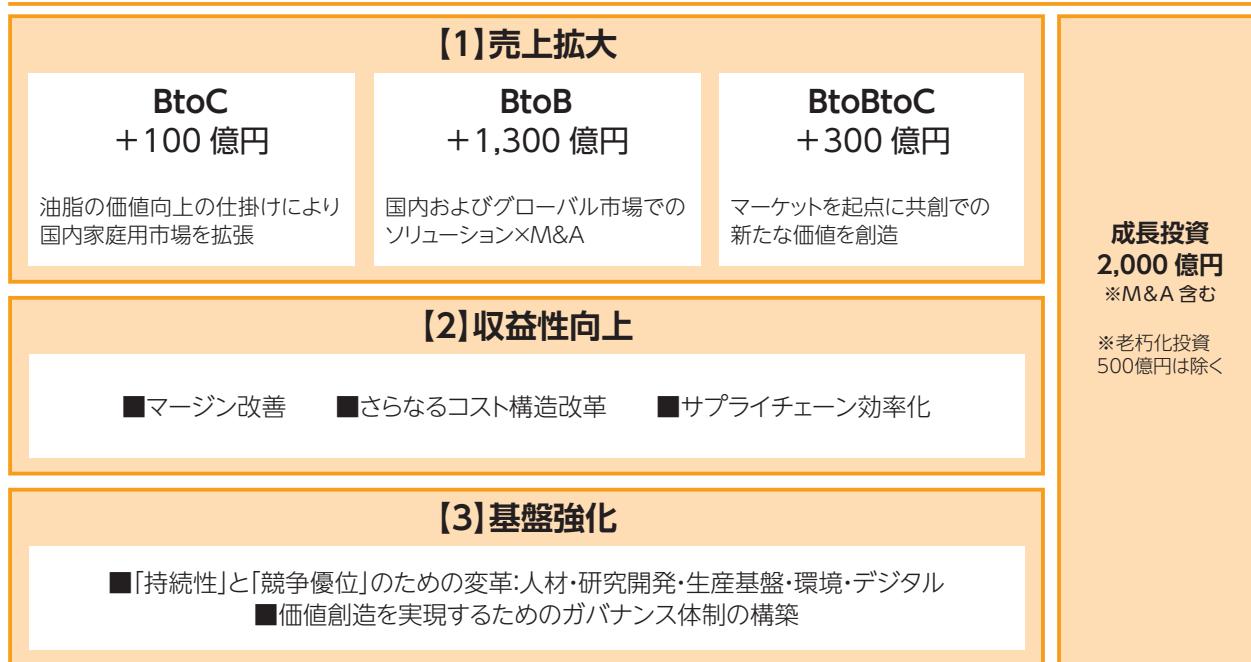
- ① 「油脂」のリソースを一体化することで油脂での世界戦略を描く
- ② 「加工食品・素材」で油脂のアプリケーション力を強化する



<実現するための3つの軸>

「日清オイリオグループビジョン2030」および「Value Up+」を実現するための成長シナリオについては、「売上拡大」「収益性向上」「基盤強化」の3つを軸に事業を展開してまいります。そのために10年間で2,000億円の成長に向けた資金を投入します。

成長シナリオ



「売上拡大」について、B to Cにおいては油脂の価値向上の仕掛けで国内家庭用市場の拡張を、B to Bにおいてはグループ全体で国内、グローバル市場でのソリューション力を高めることを、B to B to Cにおいてはマーケットを起点に共創での新たな価値の創造をそれぞれ目指します。海外においては、東南アジア・中国、欧州、北米をターゲットに、フードサービス、チョコレート・製菓・製パン、化粧品、健康・栄養機能の各分野に注力してまいります。

「収益性向上」については、将来コスト、社会的コストも反映した販売価格形成や、製品ポートフォリオ改革、さらなるコスト構造改革、サプライチェーン効率化に徹底して取り組んでまいります。また、積極的な投資により収益力を強化する一方で資産の有効活用と圧縮、最適な資本構成の追求を通じてROEを向上したいと考えています。

「基盤強化」については、「持続性」と「競争優位」のための人材、研究開発、生産基盤、環境、デジタルにおける変革および価値創造を実現するためのガバナンス体制の構築を行ってまいります。

特に、人材戦略としては、成長に向けた積極的な人材投資により、事業の飛躍的な拡大につなげる組織能力を強化・開発してまいります。また、従業員の心身の健康、働きがい、生産性の向上を目的として、経営トップが最高責任者となり健康経営を強力に進めてまいります。

研究開発は、「技術開発」と「商品開発」を両輪に、各重点領域における商品・サービスの価値を創造してまいります。

生産構造の変革としては、例えば名古屋工場についてはICT技術を活用したスマートファクトリー、堺工場については再生可能エネルギー100%を実現するサステナビリティセンターに着手するなど、次世代型生産構造へ変革してまいります。

地球環境への取組みとして、当社グループの環境方針のもと、環境目標2030を策定いたしました。地球環境を次世代に引き継ぐために未来を見据えて挑戦します。2021年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しました。今後も、環境・気候変動への対応を経営の重要テーマとして、事業活動での環境負荷を最小限にする取組みと環境問題の解決に資するビジネス領域の構築を進め、TCFDの提言に基づいた情報開示を積極的に行ってまいります。

厳しい経営環境ではありますが、これらの取組みにより、将来にわたる持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

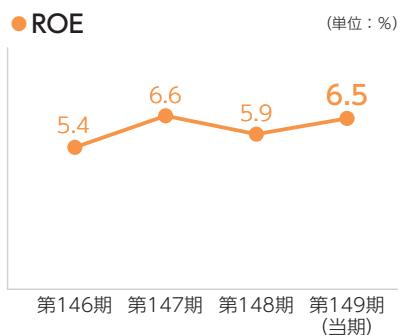
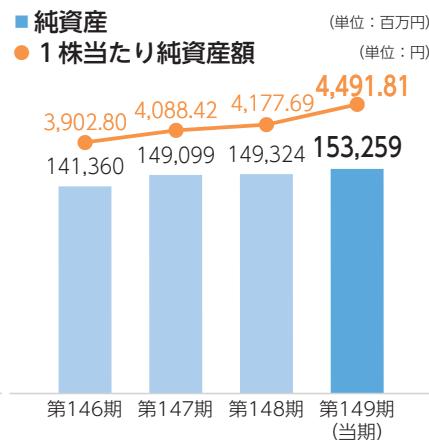
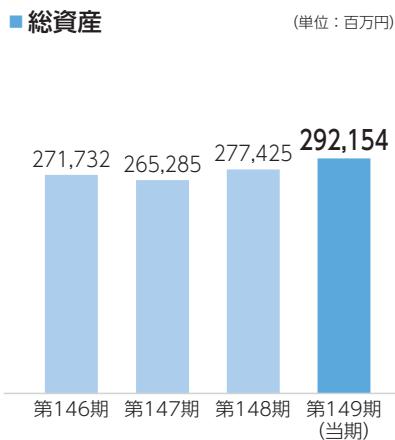
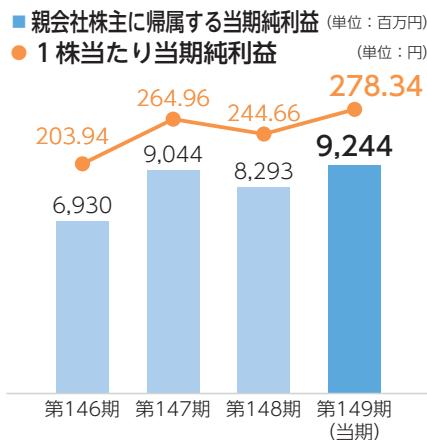
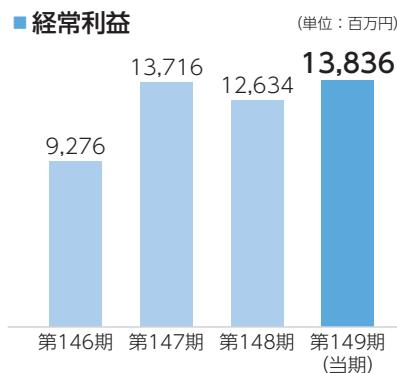
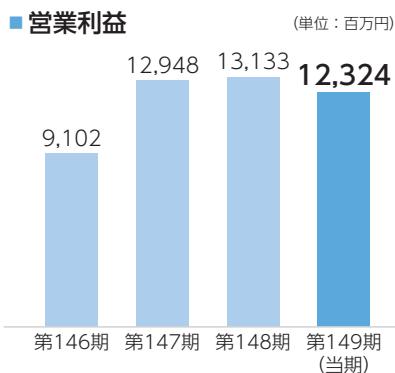
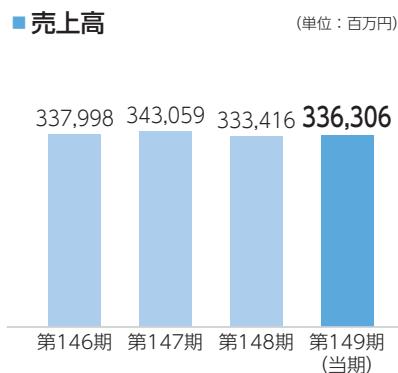
今後とも、株主の皆様には一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	2017年度 第146期	2018年度 第147期	2019年度 第148期	2020年度 第149期 (当期)
売上高 (百万円)	337,998	343,059	333,416	336,306
営業利益 (百万円)	9,102	12,948	13,133	12,324
経常利益 (百万円)	9,276	13,716	12,634	13,836
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,930	9,044	8,293	9,244
1株当たり当期純利益 (円)	203.94	264.96	244.66	278.34
総資産 (百万円)	271,732	265,285	277,425	292,154
純資産 (百万円)	141,360	149,099	149,324	153,259
1株当たり純資産額 (円)	3,902.80	4,088.42	4,177.69	4,491.81
ROE (%)	5.4	6.6	5.9	6.5

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は自己株式数を控除した期中平均株式数および期末発行済株式数により算出しております。
2. 2017年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が2017年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。
4. 当社は2018年度第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期中平均株式数および期末発行済株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
5. 第146期は、売上高については付加価値品の販売が好調に推移したこと等により前期を上回りましたが、利益面においては原材料コストの上昇に見合う水準での販売には至らず前期を下回りました。
6. 第147期は、売上高については販売数量の伸長、販売単価の上昇により前期を上回りました。利益面についても原材料コストに見合った適正価格での販売や付加価値品の拡販などにより前期を上回りました。
7. 第148期は、売上高については、販売価格の低下の影響により前期を下回りました。利益面においては、営業利益は付加価値品の拡販などにより前期を上回ったものの、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については持分法による投資損益の悪化により前期を下回りました。
8. 当期は前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。



## ② 当社の財産および損益の状況

区 分	2017年度 第146期	2018年度 第147期	2019年度 第148期	2020年度 第149期 (当期)
売上高 (百万円)	203,570	215,765	212,213	214,230
営業利益 (百万円)	3,245	7,410	8,846	9,709
経常利益 (百万円)	4,097	8,292	10,058	10,785
当期純利益 (百万円)	3,705	5,704	7,347	7,866
1株当たり当期純利益 (円)	108.92	166.99	216.62	236.68
総資産 (百万円)	214,795	211,209	219,547	232,698
純資産 (百万円)	107,513	111,658	111,215	115,810
1株当たり純資産額 (円)	3,147.19	3,268.68	3,331.94	3,571.28

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は自己株式数を控除した期中平均株式数および期末発行済株式数により算出しております。
2. 2017年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が2017年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
3. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。
4. 当社は2018年度第2四半期会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期中平均株式数および期末発行済株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
5. 第146期は、売上高は販売数量の増加等により前期を上回りました。一方、利益面では原料代等コスト上昇に対して、適正価格での販売、コスト削減に取り組みましたが、前期を下回りました。
6. 第147期は、売上高は販売数量の増加等により前期を上回りました。利益面については良好な搾油環境を背景に付加価値品の拡販や適正な販売価格の維持形成に努めたこと等により前期を上回りました。
7. 第148期は、原料価格が低下するなか、売上高は販売数量が増加したものの、販売価格の低下により前期を下回りました。利益面については、適正価格での販売等により前期を上回りました。
8. 当期につきましては、コロナ禍において、販売数量が減少したものの、販売価格の上昇や付加価値品の拡販等により、売上高は前期を上回りました。利益面については、コストに見合った適正価格の維持・形成、付加価値品の拡販に継続的に取り組んだこと等により前期を上回りました。

## (6) 重要な子会社および関連会社の状況 (2021年3月31日現在)

## ① 子会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
セッツ株式会社	1,299百万円	100.0%	油脂・化成品の製造および販売、加工物流事業
日清商事株式会社	99百万円	48.7%	食料品、飼料、園芸・季節商材等の販売
日清物流株式会社	100百万円	100.0%	港湾運送事業、倉庫業、各種流通加工業、配送業
大東カカオ株式会社	1,586百万円	61.2%	チョコレート原料の製造、販売
日清奥利友(中国)投資有限公司	50,537千米ドル	100.0%	中国における事業投資管理、原材料調達および販売
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.	85,860千マレーシアリンギット	100.0%	パーム油脂、スペシャリティファットの輸入販売
PT Indoagri Daitocacao	486,351百万インドネシアルピア	51.0%	業務用チョコレートの製造、販売

## ② 関連会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ピエトロ	1,042百万円	18.3%	ドレッシング、パスタソース等の製造販売事業、レストラン事業、通信販売事業
和弘食品株式会社	1,413百万円	19.5%	調味料、天然エキス等の製造、販売
幸商事株式会社	100百万円	32.1%	油糧、油脂、洗剤、化成品、食品材料の販売
中糧日清(大連)有限公司	77,540千米ドル	49.0%	植物油脂・油粕の製造、販売

## (7) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

事業	内容
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース(食用油、ドレッシング)、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品(MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品)、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## (8) 主要な営業所および工場 (2021年3月31日現在)

### ① 当社の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本社	東京都中央区	中国支店	広島市中区
北海道支店	札幌市中央区	九州支店	福岡市中央区
東北支店	仙台市青葉区	中央研究所	横浜市磯子区
関東信越支店	群馬県高崎市	横浜磯子事業場	横浜市磯子区
東京支店	東京都中央区	名古屋工場	名古屋市港区
中部支店	名古屋市中区	堺工場	堺市西区
大阪支店	大阪市北区	水島工場	岡山県倉敷市

### ② 主要な子会社の営業所および工場

会 社 名	区 分	所 在 地
セッツ株式会社	本社・工場	堺市西区
日清商事株式会社	本社	東京都中央区
日清物流株式会社	本社	横浜市磯子区
大東カカオ株式会社	本社	東京都目黒区
	工場	神奈川県足柄上郡中井町
日清奥利友(中国)投資有限公司	本社	中華人民共和国上海市
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.	本社・工場	マレーシア セランゴール州
PT Indoagri Daitocacao	本社	インドネシア ジャカルタ首都特別州
	工場	インドネシア 西ジャワ州

〈ご参考〉当社グループのグローバルネットワーク

- ① ー 日清オリオグループ (日本)
  - Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd. [ISF上海] (中国)
  - 上海日清油脂有限公司 (中国)
- ② ー 日清奥利友(中国)投資有限公司 (中国)
  - 日清奥利友(上海)国際貿易有限公司 (中国)
  - 中糧日清(大連)有限公司 (中国)
  - 張家港統清食品有限公司 (中国)
- ③ ー 統清股份有限公司 (台湾)
- ④ ー Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.[ISF] (マレーシア)
- ⑤ ー T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.[T&C] (シンガポール)
- ⑥ ー PT Indoagri Daitocacao (インドネシア)
- ⑦ ー Industrial Quimica Lasem,S.A.U.[IQL] (スペイン)
- ⑧ ー Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.[ISF Italy] (イタリア)



## (9) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,001名	増 101名

(注) 従業員数は就業員数であります。

### 従業員数

(単位：名)



### ② 当社の従業員の状況

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	958名	増 18名	42歳 6カ月	19年 1カ月
女性	276名	増 20名	41歳 4カ月	17年 0カ月
計	1,234名	増 38名	42歳 3カ月	18年 7カ月

(注) 従業員数は就業員数であります。

## (10) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借入先	期末借入金残高(百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	22,004
株式会社みずほ銀行	6,420
農林中央金庫	5,000

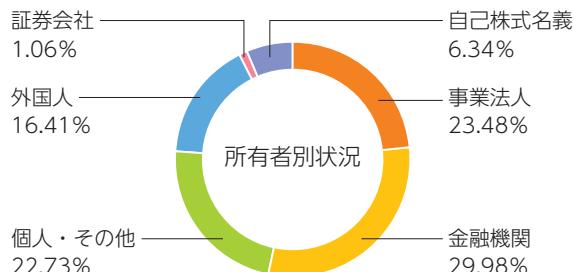
(注) 株式会社三菱UFJ銀行など5行との間で、総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要事項

当社は、2021年5月12日付取締役会決議により、国内搾油機能の全国統合を見据え、西日本エリアにおいて、株式会社J-オイルミルズとの間で両社が岡山県倉敷市に有する搾油工場（当社水島工場、株式会社J-オイルミルズ倉敷工場）を対象とした共同出資による搾油合併会社設立の具体的検討に入ることいたしました。

## 2 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 77,670,000株
- (2) 発行済株式の総数 32,469,980株  
(自己株式2,197,877株を除く。)
- (3) 当期末株主数 34,260名  
(前期末比5,532名増)



### (4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
丸紅株式会社	5,200	16.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,555	7.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,906	5.87
損害保険ジャパン株式会社	1,004	3.09
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	669	2.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	622	1.92
キッコーマン株式会社	470	1.45
大成建設株式会社	462	1.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	394	1.22
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	389	1.20

- (注) 1. 当社は、自己株式2,197,877株を保有しておりますが、上記の株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当期中、自己株式を951,600株取得いたしました。
4. 2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当期の末日後に消却した自己株式は以下のとおりです。
- |           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 消却した株式の種類 | 当社普通株式                       |
| 消却した株式の総数 | 3.において取得した自己株式の全量 (951,600株) |
| 消却日       | 2021年4月30日                   |

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
く の たか ひさ 久 野 貴 久	代表取締役社長 社長執行役員	Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. Chairman 一般社団法人日本植物油協会会長
お がみ ひで とし 尾 上 秀 俊	代表取締役 専務執行役員 財務部、情報企画部、原料・油糧担当	
よし だ のぶ あき 吉 田 伸 章	取締役 専務執行役員 食品事業本部長 兼 支店担当	
こ ばやし 小 林	取締役 常務執行役員 経営企画室、人事・総務部、コーポレート コミュニケーション部、健康経営推進部、 ビジネスサポートセンター担当	
かわらさき 河原崎	取締役 常務執行役員 生産技術開発部長、生産統括部長 兼 物流 統括部、名古屋工場、堺工場、水島工場、 安全・防災担当	
おか の よし はる 岡 野 良 治	取締役 常務執行役員 海外事業、ファインケミカル事業部、 ヘルスサイエンス事業推進室担当	日清奥利友（中国）投資有限公司董事長
しら い さゆり 白 井 さゆり	社外取締役	慶應義塾大学総合政策学部教授
やま もと いさお 山 本 功	社外取締役	起業投資株式会社代表取締役
まち だ え み 町 田 恵 美	社外取締役	公認会計士 株式会社ヤクルト本社社外監査役

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
ふじ 隆 藤 井 隆	監査役（常勤）	
おお 仁 大 場 克 仁	監査役（常勤）	
くさ 武 草 道 倫 武	社外監査役	弁護士
すみ 芽 住 田 清 芽	社外監査役	古河電気工業株式会社社外監査役 株式会社アドバンテスト社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 2020年6月23日開催の第148回定時株主総会において、町田恵美氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
2. 2020年6月23日開催の第148回定時株主総会において、町田恵美氏が新たに取締役、住田清芽氏が新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
3. 白井さゆり氏における重要な兼職先と当社（連結子会社を含む）との間には、特記すべき事項はありません。
4. 山本功氏における重要な兼職先と当社との間には、当期中、連結子会社も含め、取引はありません。
5. 町田恵美氏は株式会社ヤクルト本社の社外監査役を兼職し、当期中、当社は同社に運送業務委託料の支払い等およびギフト品の販売等の取引が連結子会社も含めてございますが、当該取引額は、同社の連結売上高の0.1%未満であり、当社の連結売上高の0.1%未満であります。
6. 草道倫武氏における重要な兼職先と当社との間には、当期中、連結子会社も含め、取引はありません。
7. 住田清芽氏における重要な兼職先と当社との間には、当期中、連結子会社も含め、取引はありません。
8. 白井さゆり、山本功、町田恵美、草道倫武、住田清芽の各氏は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。
9. 藤井隆氏は、長年、当社において財務・経理担当取締役および執行役員等を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 住田清芽氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
11. 当社の2021年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。
- |        |      |      |      |
|--------|------|------|------|
| 社長執行役員 | 久野貴久 | 執行役員 | 吳堅   |
| 専務執行役員 | 尾上秀俊 | 執行役員 | 梨木宏  |
| 専務執行役員 | 吉田伸章 | 執行役員 | 齊藤孝博 |
| 常務執行役員 | 小林新  | 執行役員 | 寺口太二 |
| 常務執行役員 | 河原崎靖 | 執行役員 | 渡辺信行 |
| 常務執行役員 | 岡野良治 | 執行役員 | 小池賢二 |
| 常務執行役員 | 岡雅彦  | 執行役員 | 佐藤将祐 |
| 常務執行役員 | 三枝理人 | 執行役員 | 長岡宏  |
| 執行役員   | 山内勝昭 |      |      |
12. 2021年4月1日付で河原崎靖氏が専務執行役員に、梨木宏氏が常務執行役員にそれぞれ昇任いたしました。また、同日付で瀬川高志、久馬仁、野中公陽の各氏が執行役員に就任いたしました。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

### ① 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

#### 【個人別の報酬等の内容および額の算定方法】

- ・社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、業績連動報酬としての「賞与」および中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」で構成しております。社外取締役、監査役の報酬は、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視し「基本報酬」のみとしております。
- ・社外取締役を除く取締役の「基本報酬」と「賞与」および「株式報酬」の構成比率は、賞与支給率100%の場合において、報酬の構成比率を概ね「70:20:10」となるよう設計しております。

<報酬制度改定について①>

- ・2021年度より報酬の構成比率を代表取締役会長、代表取締役社長は概ね「60:30:10」、その他の取締役（社外取締役を除く）は概ね「70:20:10」とするよう制度を改定いたします。（下図参照）

（会長、社長）

基本報酬 60	賞与 30	株式報酬 10
------------	----------	------------

（その他の取締役 ※社外取締役を除く）

基本報酬 70	賞与 20	株式報酬 10
------------	----------	------------

#### 【報酬毎の内容および額の算定方法】

##### a) 基本報酬（固定報酬）

基本報酬は、取締役としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを目的とし、職責の大きさに鑑み役員毎に決定し、月次の固定報酬として金銭で支給しております。

##### b) 賞与（業績連動報酬等）

賞与は、業績連動報酬として業績と報酬の連動性を高めるとともに、中期経営計画の達成に向けた意欲を高めることを目的とし、対象年度（4月～3月）の業績を踏まえ、翌年度の7月に金銭で支給しております。

当事業年度における賞与の支給基準に係る業績指標は、単年度の連結営業利益とし、その達成度により支給率を決定し、定性的要素を加味して決定しております。当該業績指標を選定した理由は、利益の観点から企業価値の成長度を適正に評価・反映させていくためであります。

<報酬制度改定について②>

2021年度より、賞与の支給基準を以下のとおり改定いたします。

個人毎の賞与額は全社業績と個人評価をベースに定性的要素を加味して以下の算式により決定いたします。

(算式)

個人賞与額	=	役位毎基本賞与額	×	賞与係数
賞与係数	=	全社業績係数	×	個人評価係数 ± 定性係数

全社業績係数は財務指標と非財務指標により決定することとし、財務指標として連結営業利益の単年度目標達成度と年平均成長率目標達成度およびROICの単年度目標達成度、非財務指標（サステナビリティ貢献度）としてESG目標の達成度に基づき決定いたします。

当該業績指標を選択した理由は、利益および資本効率性の観点から企業価値の成長度を適正に評価・反映させること、また中長期的な観点も含めサステナブルな社会の実現に向けESG目標の達成度を重要な経営目標とすることでサステナビリティ経営をさらに強化していくためであります。

(評価ウエイト)

全社業績	財務指標	連結営業利益	単年度目標達成度	60%
			年平均成長率目標達成度	10%
		ROIC	単年度目標達成度	20%
	非財務指標	サステナビリティ貢献度	ESG目標達成度	10%

個人評価係数は、取締役の担当する事業等の主要KPIの達成度により決定いたします。

定性係数は、突発的かつ不可避の環境変化や状況変化に伴う戦略的対応等の影響について審議し賞与係数に加減することがあります。

### c) 株式報酬（非金銭報酬等）

株式報酬は、中長期インセンティブ報酬として取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、信託を用いた株式報酬制度（株式交付信託）により支給しております。

株式交付規程に基づき、毎年6月に役位毎に定められた基礎金額に基づくポイントを付与し、原則として退任時に付与されたポイント数に応じた株式を交付しております（うち30%は金銭で支給）。

### 【報酬の決定プロセス】

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の決定および取締役の個人毎の報酬等の決定にあたっては、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会において取締役の報酬制度内容全般の審議を行い、同委員会の答申をもって取締役会にて決定しております。取締役会は、上記手続きを踏まえて取締役の個人別の報酬額が決定されることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また監査役の報酬等の額については監査役の協議により決定しております。

## ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2006年6月28日開催の第134回定時株主総会において年額6億円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該決議時点の取締役の員数は17名です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第146回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対し、当初信託期間約3年間で金150百万円を上限とし、1事業年度あたり30,000ポイントを上限とする株式交付信託に係る株式報酬制度を導入することを決議しております。当該決議時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は7名です。

監査役の金銭報酬の額は、2006年6月28日開催の第134回定時株主総会において年額6,000万円以内と決議しております。当該決議時点の監査役の員数は4名です。

## ③ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	249	179	50	19	6
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	2
社外取締役	29	29	—	—	3
社外監査役	14	14	—	—	3

(注) 1. 業績連動報酬は支給予定の額であります。

当事業年度における業績連動報酬に係る財務指標の目標および実績は以下のとおりでした。

財務指標	2020年度目標	2020年度実績
連結営業利益	11,500百万円	12,324百万円

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の支給額には、社外から当社への出向者1名に対する当社から出向元に支払う金額の役員報酬分を含めております（当該取締役に対しては非金銭報酬等は支給対象外）。

### (3) 社外役員の状況

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先と当社との関係につきましては、前記「(1) 取締役および監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

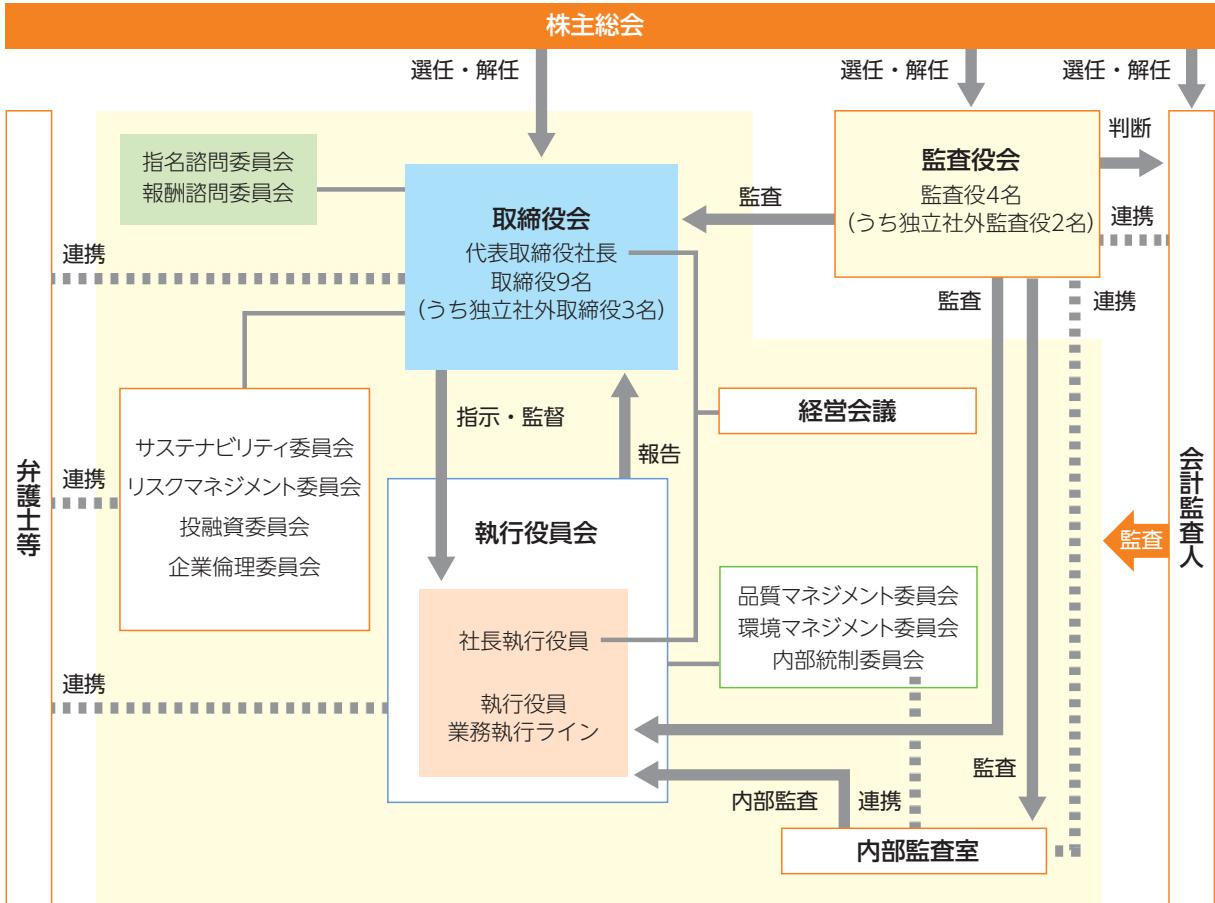
#### ② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 等
取 締 役	白 井 さ ゆ り	当事業年度開催の取締役会11回の全てに出席し、金融政策および経済学の専門家としての知識や経験に基づき、議案・審議等につき適宜発言しています。特に、サステナビリティ（ESG）に関する積極的な発言で、取締役会での審議を活発化しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会では委員として積極的に発言しています。これらにより経営の監督と助言を適切に行っています。
	山 本 功	当事業年度開催の取締役会11回の全てに出席し、金融市場および経営全般に関する知識や経験に基づき、議案・審議等につき適宜発言しています。特に、経営戦略および資本効率向上に関する積極的な発言で、取締役会での審議を活発化しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会では委員として積極的に発言しています。これらにより経営の監督と助言を適切に行っています。
	町 田 恵 美	社外取締役就任後における当事業年度開催の取締役会8回の全てに出席し、公認会計士としての専門領域における知識と経験および当社社外監査役を4年間務めた経験も踏まえ、議案・審議等につき適宜発言しています。特に、会計、リスクマネジメント等の面からのコーポレートガバナンスに関する積極的な発言で、取締役会での審議を活発化しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会では委員として積極的に発言しています。これらにより経営の監督と助言を適切に行っています。
監 査 役	草 道 倫 武	当事業年度開催の取締役会11回の全てに、また監査役会19回の全てに出席し、弁護士としての専門性に基づき、適宜発言しています。
	住 田 清 芽	社外監査役就任後における当事業年度開催の取締役会8回のうち7回に、また監査役会12回のうち11回に出席し、公認会計士としての専門性に基づき、適宜発言しています。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

白井さゆり、山本功、町田恵美、草道倫武、住田清芽の各氏は、当社定款第27条または第34条の規定に基づき、当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、各氏ともに、金5百万円と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

〈ご参考〉コーポレート・ガバナンス体制



※常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。

※上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換・情報共有化等、監査の実効性確保に向けた会議体を設置しております。

## 諮問委員会

委員会名	役割
指名諮問委員会	取締役候補者の検討、評価、原案決定等の審議を行い、取締役会へ答申いたします。同委員会は、委員長である代表取締役社長および社外取締役3名の計4名で構成されております。
報酬諮問委員会	取締役の報酬体系の検証、報酬内容等の審議を行い、取締役会へ答申いたします。同委員会は、委員長である代表取締役社長、社外取締役3名および社外監査役2名の計6名で構成されております。

## 諮問委員会の構成（◎：委員長、○：委員）

氏名	地位	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
久野 貴久	代表取締役社長	◎	◎
白井 さゆり	社外取締役	○	○
山本 功	社外取締役	○	○
町田 恵美	社外取締役	○	○
草道 倫武	社外監査役		○
住田 清芽	社外監査役		○

## その他主な委員会

委員会名	役割
サステナビリティ委員会	当社らしいCSV（社会との共有価値の創造）を軸とした事業活動の実践により、当社グループの持続的な成長と社会の持続的な発展（サステナビリティ）の実現に向けた取組みを行っております。
リスクマネジメント委員会	リスクマネジメントを主管しております。リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、リスクの棚卸を実施しリスクマップを作成したうえで、当社グループの重要リスクに対しては担当部門等を特定し、当社の各担当部門および子会社においてPDCAサイクルによる管理を行っております。
投融資委員会	設備投資、M&Aおよび事業再編などの重要な投融資案件の審議を行うとともにその評価を行っております。
企業倫理委員会	企業倫理の取組みの統括管理を行っております。また、企業倫理ホットラインに提供される情報に関する審議および対策の推進を行っております。

## 4 会社の役員等賠償保険契約に関する事項

当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社および国内子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員であります。

故意または重過失、犯罪行為等に起因する損害賠償金は上記保険契約により填補されません。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	63	1
連結子会社	15	9
計	78	11

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 海外子会社のうち、日清奥利友（中国）投資有限公司およびIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の計算関係書類の監査は、当社の会計監査人が加盟するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedの現地事務所が行っております。また、PT Indoagri DaitocacaoについてはErnst & Youngの現地事務所が同社の計算関係書類の監査を行っております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容および報酬見積りの算出根拠となる監査時間、会計監査の職務遂行状況について必要な検討を実施し、報酬等の額について検証を行った結果、会社から提示された金額は妥当であると判断し同意しました。

### (3) 非監査業務の内容

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算業務プロセス改善に係る助言業務であります。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、当社が定めた会計監査人の評価に関する基準に基づき、会計監査人の適切性を評価し、適切でないと認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>292,154</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>138,894</b>
<b>流動資産</b>	<b>150,918</b>	<b>流動負債</b>	<b>78,633</b>
現金及び預金	11,036	支払手形及び買掛金	38,984
受取手形及び売掛金	68,379	短期借入金	9,411
たな卸資産	60,154	リース債務	444
短期貸付金	1	未払金	18,118
その他	11,366	未払費用	4,769
貸倒引当金	△ 19	未払法人税等	1,964
		役員賞与引当金	53
<b>固定資産</b>	<b>141,158</b>	その他	4,886
<b>有形固定資産</b>	<b>100,948</b>	<b>固定負債</b>	<b>60,260</b>
建物及び構築物(純額)	27,630	社債	20,000
機械装置及び運搬具(純額)	28,192	長期借入金	25,806
土地	28,115	リース債務	3,860
リース資産(純額)	1,554	繰延税金負債	7,414
使用権資産(純額)	2,453	役員退職慰労引当金	416
建設仮勘定	13,002	株式給付引当金	115
<b>無形固定資産</b>	<b>1,703</b>	退職給付に係る負債	1,962
のれん	244	その他	684
その他	1,459	<b>(純資産の部)</b>	<b>153,259</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,505</b>	<b>株主資本</b>	<b>138,418</b>
投資有価証券	29,516	資本金	16,332
長期貸付金	28	資本剰余金	22,849
退職給付に係る資産	4,941	利益剰余金	106,318
繰延税金資産	764	自己株式	△ 7,081
その他	3,281	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,133</b>
貸倒引当金	△ 26	その他有価証券評価差額金	8,670
<b>繰延資産</b>	<b>76</b>	繰延ヘッジ損益	662
社債発行費	76	為替換算調整勘定	△ 1,555
<b>資産合計</b>	<b>292,154</b>	退職給付に係る調整累計額	△ 643
		<b>非支配株主持分</b>	<b>7,707</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>292,154</b>

## 連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		336,306
売上原価		275,916
売上総利益		60,389
販売費及び一般管理費		48,065
営業利益		12,324
営業外収益		
受取利息	75	
受取配当金	391	
持分法による投資利益	1,409	
その他	350	2,227
営業外費用		
支払利息	391	
たな卸資産処分損	106	
為替差損	0	
その他	216	715
経常利益		13,836
特別利益		
投資有価証券売却益	289	
受取補償金	235	525
特別損失		
固定資産除却損	510	
減損損失	1,520	
感染症拡大に伴う損失	137	2,168
税金等調整前当期純利益		12,192
法人税、住民税及び事業税	3,905	
法人税等調整額	149	4,054
当期純利益		8,138
非支配株主に帰属する当期純損失		1,106
親会社株主に帰属する当期純利益		9,244

# 計算書類

## 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>232,698</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>116,888</b>
<b>流動資産</b>	<b>108,168</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,894</b>
現金及び預金	2,071	買掛金	29,289
受取手形	67	短期借入金	10,501
売掛金	53,421	1年内返済予定の長期借入金	5,000
製品	15,974	リース債務	202
原材料	24,708	未払金	16,419
貯蔵品	249	未払費用	2,826
短期貸付金	4,220	未払法人税等	1,495
その他	7,458	役員賞与引当金	44
貸倒引当金	△ 5	預り金	80
<b>固定資産</b>	<b>124,453</b>	その他	36
<b>有形固定資産</b>	<b>65,098</b>	<b>固定負債</b>	<b>50,993</b>
建物	13,571	社債	20,000
構築物	3,071	長期借入金	25,000
機械及び装置	15,968	リース債務	883
車両運搬具	3	繰延税金負債	4,574
工具、器具及び備品	954	株式給付引当金	115
土地	18,358	その他	420
リース資産	996	<b>(純資産の部)</b>	<b>115,810</b>
建設仮勘定	12,173	<b>株主資本</b>	<b>108,019</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>792</b>	<b>資本金</b>	<b>16,332</b>
ソフトウェア	715	<b>資本剰余金</b>	<b>25,921</b>
その他	77	資本準備金	24,742
<b>投資その他の資産</b>	<b>58,562</b>	その他資本剰余金	1,179
投資有価証券	18,844	<b>利益剰余金</b>	<b>72,807</b>
関係会社株式	28,110	利益準備金	3,611
関係会社出資金	2,925	その他利益剰余金	69,196
長期貸付金	1,895	圧縮積立金	602
その他	6,785	別途積立金	45,100
<b>繰延資産</b>	<b>76</b>	繰越利益剰余金	23,493
社債発行費	76	<b>自己株式</b>	△ 7,042
<b>資産合計</b>	<b>232,698</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,791</b>
		その他有価証券評価差額金	7,278
		繰延ヘッジ損益	512
		<b>負債純資産合計</b>	<b>232,698</b>

## 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		214,230
売上原価		165,638
売上総利益		48,591
販売費及び一般管理費		38,881
営業利益		9,709
営業外収益		
受取利息	30	
受取配当金	1,326	
為替差益	39	
その他	126	1,523
営業外費用		
支払利息	64	
社債利息	102	
たな卸資産処分損	99	
その他	181	447
経常利益		10,785
特別利益		
投資有価証券売却益	272	
受取補償金	235	507
特別損失		
固定資産除却損	484	484
税引前当期純利益		10,808
法人税、住民税及び事業税	2,528	
法人税等調整額	413	2,941
当期純利益		7,866

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月7日

日清オイリオグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日清オイリオグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月7日

日清オイリオグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口泰広 ㊞

**監査意見**

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日清オイリオグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第149期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**計算書類等の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に

際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会監査報告書謄本

### 監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第149期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月13日

日清オイリオグループ株式会社 監査役会

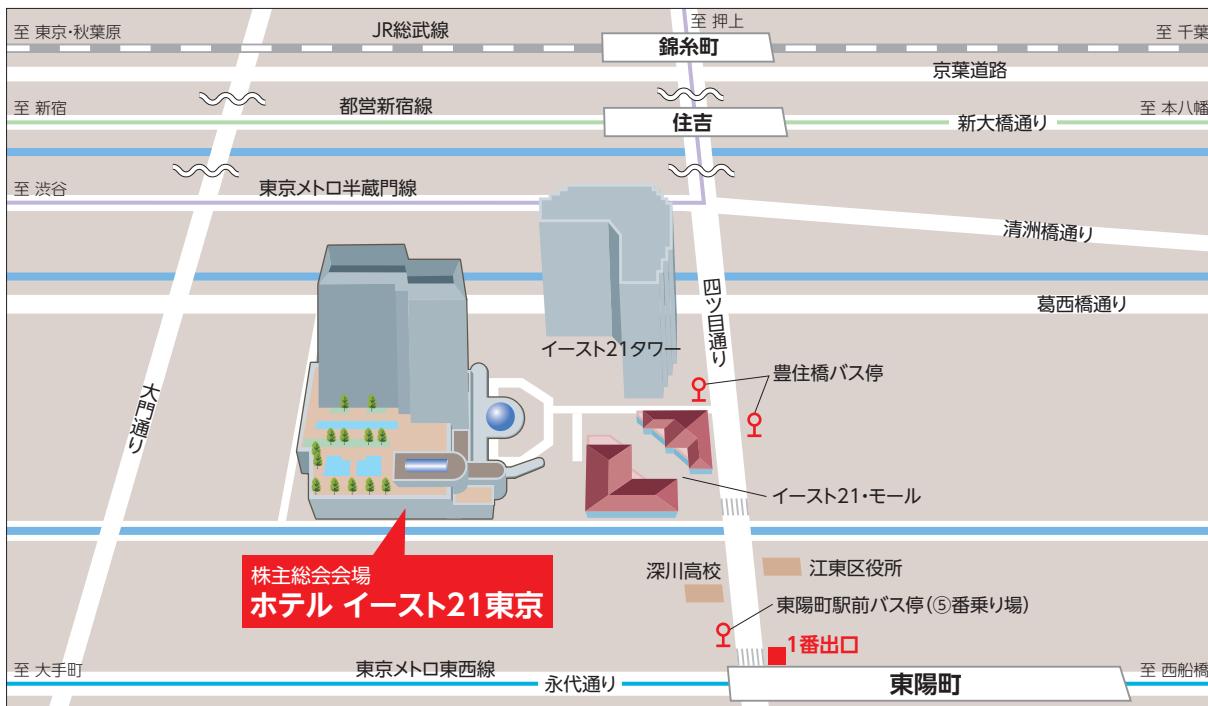
常勤監査役	藤 井	隆	㊟
常勤監査役	大 場	克 仁	㊟
社外監査役	草 道	倫 武	㊟
社外監査役	住 田	清 芽	㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内

**会場** ホテル イースト21東京 1階「イースト21ホール」 東京都江東区東陽六丁目3番3号  
電話03-5683-5683

**日時** 2021年6月29日（火曜日） 午前10時（受付開始時刻：午前9時）



## 最寄り駅のご案内

**地下鉄** ○ 東京メトロ東西線

### 「東陽町駅」1番出口(大手町寄り)より徒歩約7分

〈ご参考〉 ⑤番乗り場より都営バスで約3分

東22系統・錦22系統/錦糸町駅前行:豊住橋(東京イースト21前)下車

〈ご参考〉

**地下鉄** ● 都営新宿線  
● 東京メトロ半蔵門線

「住吉駅」A3出口下車、③番乗り場より都営バスで約10分  
東22系統/東陽町駅前・東京駅丸の内北口行:豊住橋(東京イースト21前)下車

**J R** 総武線

「錦糸町駅」南口下車、③番乗り場より都営バスで約15分  
東22系統/東陽町駅前・東京駅丸の内北口行:豊住橋(東京イースト21前)下車

●東20系統バス(東京駅丸の内北口行)は豊住橋(東京イースト21前)停留所は経由いたしませんのでご注意ください。

## 日清オイリオグループ株式会社

〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号  
電話 03-3206-5005  
<https://www.nisshin-oillio.com>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

